

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,075,738	流動負債	2,222,133
現 金	1,494	支 払 手 形	0
預 金	3,983,586	未 払 金	1,159,052
預 け 金	1,500,000	未 払 法 人 税 等	133,195
受 取 手 形	10,045	未 払 消 費 税 等	116,420
未 収 入 金	213,618	未 払 費 用	490,352
リ ー ス 投 資 資 産	1,811,142	未 成 工 事 受 入 金	66,272
関 係 会 社 短 期 債 権	1,429,955	預 り 金	20,498
未 成 工 事 支 出 金	73,377	前 受 収 益	29,270
商 品	46,676	関 係 会 社 短 期 債 務	88,993
前 払 費 用	613	仮 受 金	118,077
内 部 仮 払 金	400		
外 部 仮 払 金	4,827		
固定資産	1,025,222	固定負債	348,499
有形固定資産	651,416	関 係 会 社 長 期 債 務	39,890
建 物	1,508,182	退 職 給 付 引 当 金	280,254
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,049,220	長 期 預 り 保 証 金	28,355
構 築 物	48,597		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 40,367		
機 械 装 置	596		
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 576		
車 両 運 搬 具	686,393		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 629,200		
工 具 器 具	228,382		
工 具 器 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 171,231		
備 品	108,767		
備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 75,292		
土 地	34,438		
リ ー ス 資 産	1,108,895		
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,108,895		
レ ン タ ル 資 産	3,965		
レ ン タ ル 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,019		
建 設 仮 勘 定	0		
無形固定資産	70,378		
ソ フ ト ウ ェ ア	68,673		
ソ フ ト ウ ェ ア 建 設 仮 勘 定	0		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,705		
投資その他の資産	303,427		
投 資 有 価 証 券	62		
長 期 前 払 費 用	1,089		
繰 延 税 金 資 産	252,111		
そ の 他 の 投 資	50,163		
資産合計	10,100,961	負債合計	2,570,633
		純資産の部	
		株主資本	7,530,327
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	35,000
		資 本 準 備 金	0
		そ の 他 資 本 剰 余 金	35,000
		利 益 剰 余 金	7,395,327
		利 益 準 備 金	25,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,370,327
		別 途 積 立 金	4,284,137
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,086,190
		純資産合計	7,530,327
		負債・純資産合計	10,100,961

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売上高		17,478,229
売上原価		16,087,849
売上総利益		1,390,379
販売費及び一般管理費		834,225
営業利益		556,154
営業外収益		
受取利息	0	
その他営業外収益	8,775	8,775
営業外費用		
支払利息割引料	209	
その他営業外費用	4	214
経常利益		564,716
特別利益		
固定資産売却益	277	
その他特別利益	0	277
特別損失		
固定資産売却損	316	
その他特別損失	77	394
税引前当期純利益		564,599
法人税・住民税及び事業税	220,418	
法人税等調整額	△ 13,653	206,764
当期純利益		357,835

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

..
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

商品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。

(3) 退職給付引当金

(企業年金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(退職一時金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. リース投資資産の会計基準

利息法によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1, 429, 955千円
短期金銭債務	108, 299千円
長期金銭債務	63, 375千円

(損益計算書に関する注記)

1. 工事進行基準による売上高	2, 910, 784千円
2. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	14, 952, 714千円
売上原価	822, 948千円
販売費及び一般管理費	32, 829千円
営業取引以外の取引高	360千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 2,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与金	122,266千円
未払事業税	11,317千円
未払退職年金掛金	1,115千円
退職給付引当金	95,286千円
減価償却費損金算入限度超過額	4,127千円
長期債務（出向者退職給与引当金）	13,562千円
その他	4,438千円
繰延税金資産合計	252,111千円
繰延税金負債	
前払年金費用	0千円
繰延税金負債合計	0千円
繰延税金資産の純額	252,111千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,765,163円92銭
2. 1株当たり当期純利益 178,917円54銭